

## 2019年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- 2019年10～12月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比▲2.9%と、4四半期連続の減収（図表1）。消費増税前の駆け込み需要の反動減や大型台風による影響などで、製造業、非製造業ともに下振れ。製造業は、世界的な設備投資の抑制や自動車の販売低迷なども下押しに作用。全産業ベースの経常利益は同▲2.5%と、3四半期連続の減益（図表2）。製造業は、売上減少が響き同▲8.6%と大幅な減益。一方、非製造業は、省力化などコスト削減を進めたほか、純粋持株会社の配当収入が大きかったこともあり、同+0.3%と僅かに増益。2020年1～3月期の企業収益は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内消費の自粛、インバウンド需要の減少、中国向け輸出の減少などによって、製造業、非製造業ともに一段と下振れる見通し。
- 設備投資（ソフトウェア投資を除く）は、全産業ベースで前期比▲5.0%と、2四半期ぶりの減少（図表3）。消費増税前の駆け込み需要の反動減が生じたほか、業績悪化を受けて設備投資を絞り込む動きも。
- 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される10～12月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資と公共投資が下方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率▲7.0%（前期比▲1.8%）と、1次QE（前期比年率▲6.3%、前期比▲1.6%）から下方修正される見込み（図表4）。

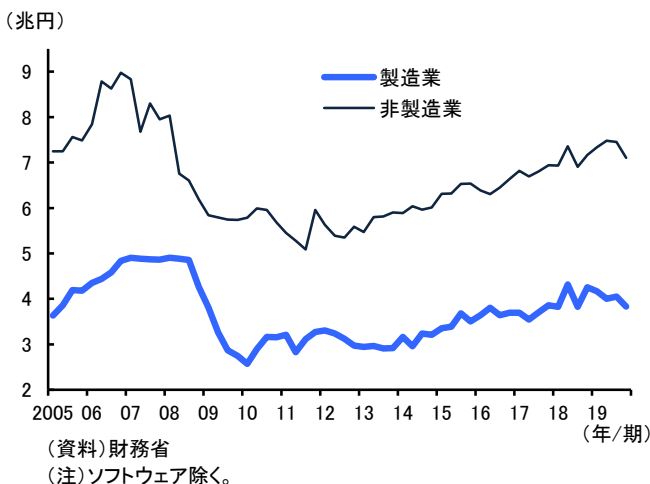
（図表1）法人企業の売上高（全規模、季調値）



（図表2）法人企業の経常利益（全規模、季調値）



（図表3）法人企業設備投資額（季調値）



（図表4）2019年10～12月期2次QE予測

(%、%ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲1.6	▲6.3	▲1.8	▲7.0
内需（寄与度）	(▲2.1)	(▲7.8)	(▲2.2)	(▲8.4)
民需（寄与度）	(▲2.2)	(▲8.3)	(▲2.3)	(▲8.8)
個人消費	▲2.9	▲11.0	▲2.9	▲11.0
住宅投資	▲2.7	▲10.4	▲2.7	▲10.4
設備投資	▲3.7	▲14.1	▲4.8	▲18.0
民間在庫（寄与度）	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.5)
官公需（寄与度）	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.4)
政府消費	0.2	0.9	0.2	0.9
公共投資	1.1	4.6	0.9	3.8
公的在庫（寄与度）	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需（寄与度）	(0.4)	(1.7)	(0.4)	(1.7)
輸出	▲0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.4
輸入	▲2.6	▲10.1	▲2.6	▲10.1
名目GDP	▲1.2	▲4.9	▲1.4	▲5.5

（資料）内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp , 03-6833-8388)